

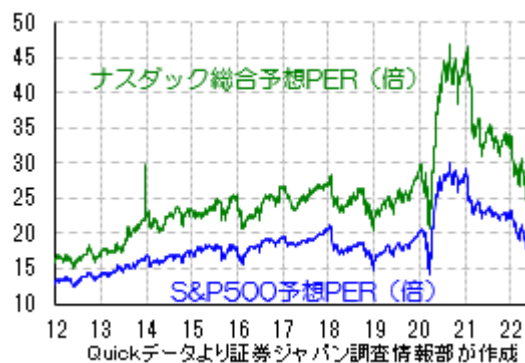
投資情報ウィークリー

2022年5月23日号
 調査情報部

相場見通し

■米国株は再び急落

先週の米国株は再び急落し、19日にNYダウは年初来安値を更新、S&P500やナスダック総合も12日の安値に迫った。カンザスシティ連銀総裁は、株価の大荒れに驚きはなく、高インフレに対応した複数回の利上げを支持すると発言するなど、FRBによるオーバーキルへの警戒感はより高まっている。なお、堅調だった個人消費に変調の兆しが、小売り大手のウォルマートは、通期EPSを増益から減益予想へ下方修正し、ターゲットも2~4月期決算で純利益が前年同期比5割強の減益となった。インフレ進行が想定以上、消費者の節約志向と物流費、人件費などの急激なコスト増が続いており、全てを価格転嫁するのが難しくなり、利益を直撃し始めたようだ（今後の日本企業もBtoCを中心に、値上げと自助努力のバランスが肝心となるだろう）。尤もこの2社は低価格が特徴で、また行動制限の緩和による「モノ」から「サービス」消費への移行が業績悪化の要因でもあり、リセッション懸念はやや行き過ぎたという見方もある。ただ、逆資産効果（株安）や金利高（住宅投資に影響か）はボディーブローのように効いてくる他、ドル高の影響も米製造業では気になるところ。右図は、S&P500とナスダック総合指数の予想PERの推移。ピーク時から低下したものの割安感があるとも言い難く、また、株価などの資産価格下落がFRBの目標であるインフレ抑制に繋がるため悩ましいところで、米国株は引き続き神経質な展開を想定、当面の下値めどは弱気相場入りと言われる高値からの2割調整水準、S&P500では3837.25辺りをみている。



■日本株と米国株の騰落率

日本株は米国株に比べて底堅くなってきた。騰落率（～19日）は年初来でS&P500が▲18.16%に対しTOPIXが▲6.64%、ここ1ヶ月間は同▲12.53%、同▲2.88%。マクロのトレンド（4~6月期以降のGDPの見通し）、中銀の金融政策の姿勢、為替（ドル高・円安）、それらに伴う企業業績の方向性、株価のバリュエーションなどが主な要因と考えるが、パフォーマンス格差が更に広がるかどうかは中国が最大のポイント。中国の4月経済指標では、鉱工業生産が前年比2.9%減、小売売上高が同11.1%減と急失速、ロックダウンの影響が顕著で、サプライチェーン問題、民間企業への締め付け強化とともに中国リスクは日本株の出遅れ要因。今週は、アリババG、百度の決算発表や滴滴グローバルの上場廃止を問うための株主総会も開催される予定の他、李克強首相は、先週、地方政府に可能なら今月中に新たな景気刺激策を打ち出すように要請した。転換点となるかどうか。

■日本株の注目報道

セイコーエプソンが上限3300万株（発行済株式の9.53%）を上限とする自社株買い、三菱UFJFGやみずほFGなどが政策保有株の削減目標を引上げ、サウジの政府系ファンドが任天堂株を5%取得、東京製鉄の今村常務は円安や地政学リスクなどで製造業の国内回帰が既に始まっている、ダイフクの下代社長はマテハンの国内主力工場の増強を計画と発言、等々、好材料と思える報道が相次いだ。今週は、週初の日米首脳会談、エヌビディアなど米企業決算、米住宅販売など注目。（増田 克実）

投資のヒント

☆東証プライム上場で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な好業績銘柄群

3月期企業の決算発表が出揃ったが、22年3月期実績は純利益ベースで過去最高を更新した。23年3月期も外部環境は不透明ながら増益が続く見通しであり、個別でも3月期決算の東証プライム上場で全体の約37.9%に相当する695銘柄が経常増益見通しを発表している。下表にはプライム上場で、今期経常増益率見通しが5%以上、かつ株価が13週・26週の両移動平均線の上に位置する主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 今3月期経常増益見通しで、株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な東証プライム上場銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1898	五洋建	643	8.7	1.14	3.73	98	24.46	1.57	2.27	3.32	0.62
1973	NESIC	1790	17.4	1.97	2.56	10.4	4.61	0.51	2.52	1.62	1.19
2222	寿スピリッツ	6920	63.3	10.57	0.43	78	1.73	0.2	2.77	5.04	14.13
2317	システナ	446	24.6	5.8	1.79	19.8	2.93	-1.54	6.24	4.37	6.24
2875	東洋水	4640	17.5	1.33	1.93	19.4	1.2	2.22	12.38	6.09	1.12
3088	マツキヨココ	4750	19.1	1.44	1.68	27	2.36	0.82	9.16	8.92	11.02
3099	三越伊勢丹	1034	23.2	0.77	1.16	47.1	0.94	1.75	6	8.32	13.75
3774	IIJ	4505	23.2	3.92	1.29	8.8	17.95	2.5	8.76	12.04	8.5
4182	菱ガス化	2026	6.9	0.74	3.94	9.9	7.59	0.14	5.75	1.65	0.87
4502	武田	3681	19.4	0.99	4.88	35.8	10.97	0.12	-1.25	1.44	6.91
4503	アステラス	1963	17.2	2.45	3.05	70.2	1.09	-0.12	-2.18	0.84	2.36
4528	小野薬	3473	15.4	2.58	1.9	39	15.37	2.05	5.29	9.95	17.4
4568	第一三共	3277	75.6	4.64	0.82	42.8	0.72	-1.15	5.51	13.37	17.28
4680	ラウンドワン	1603	17	2.81	1.24	150	1.6	3.57	10.53	13.95	15.18
4980	デクセリ	3980	11.9	3.74	1.63	18.3	7.73	4.59	25.38	25.2	18.21
5334	特殊陶	2407	6.9	0.95	5.73	16.9	1.6	1.33	14.47	17.78	17.92
5444	大和工	4060	4.6	0.73	4.92	37	4.35	0.84	4.27	5.88	7.9
5803	フジクラ	760	9.3	0.95	2.1	8.5	2.1	2.84	24.18	25.14	25.74
5929	三和HD	1227	10.8	1.34	3.66	11.4	1.67	-1.25	4.89	1.47	0.1
5991	ニッパツ	904	8.5	0.63	3.31	30.4	3.08	1.59	7.24	5.94	0.98
6055	Jマテリアル	1815	24.8	5	1.1	13.3	0.45	-1.88	-2.27	1.8	3.16
6103	オークマ	5110	9.3	0.86	2.73	57.3	1.24	0.7	7.48	5.77	3.61
6436	アマノ	2419	15.5	1.54	4.13	23.6	0.17	-0.67	6.48	7.84	2.36
6460	セガサミー	2374	18.7	1.79	1.72	20	0.68	1.58	4.45	7.82	15.44
6701	NEC	5220	12.3	0.93	2.1	14	8.31	-1.21	0.5	2.06	1.61
6702	富士通	19705	13.8	2.43	1.21	49.1	2.4	0.64	2.81	7.62	7.85
6770	アルプスアル	1380	8.6	0.73	2.89	17.9	2.75	1.93	10.49	15.68	18.71
6971	京セラ	6978	16.2	0.87	2.86	10.6	0.96	-0.77	2.17	3.45	1.37
7004	日立造	798	13.4	1.02	1.87	35.8	0.81	1.06	11.39	9.21	4.62
7011	三菱重	4947	13.8	1.05	2.42	9.4	3.4	3.71	11.31	19.97	40.58
7270	SUBARU	2111.5	11.5	0.85	2.65	87	2.11	-0.97	7.81	10.12	5.14
7616	コロワイド	1778	175.3	4.42	0.28	46.3	0.15	0.52	6.21	3.95	6.01
7732	トプコン	1814	15.9	2.28	2.2	14.7	0.98	-2.97	8.98	13.25	13.78
7733	オリンパス	2612.5	21.5	6.51	0.61	33.4	0.57	-2.22	7.78	10.74	8.36
7735	スクリン	11600	10.8	2.18	2.77	22.8	3.1	0.39	7.31	4.64	1.35
7752	リコー	1054	10.6	0.74	3.22	111.8	1.66	1.99	7.09	5.55	3.3
8174	日ガス	1905	19.9	3.04	3.41	27.6	0.14	1.44	12.03	16.08	18.81
8801	三井不	2659	13.3	0.9	2.25	15.6	1.04	-0.97	-1.55	0.56	5.69
8876	リログループ	2003	19.3	5.62	1.54	16.3	3.17	0.63	7.28	9.53	3.52
9041	近鉄GHD	3785	26.6	1.9	0.66	23.9	1.04	-0.18	1.94	4.76	8.84
9090	丸和運機関	1684	28.6	7.31	1.39	26.1	0.39	-0.29	12.63	30.6	27.71
9501	東電HD	506	81	0.36	-	11.2	1.82	1.03	5.5	19.03	36.27
9513	ジャワ	2160	5.9	0.43	3.7	37.3	4.25	1.29	15.38	16.68	25.5
9616	共立メンテ	4685	182.6	2.58	0.42	21.3	2.86	-0.99	0.76	2.28	8.06
9719	SCSK	2141	17.5	2.7	2.42	13.2	0.73	-1.19	2.51	3.55	2.22

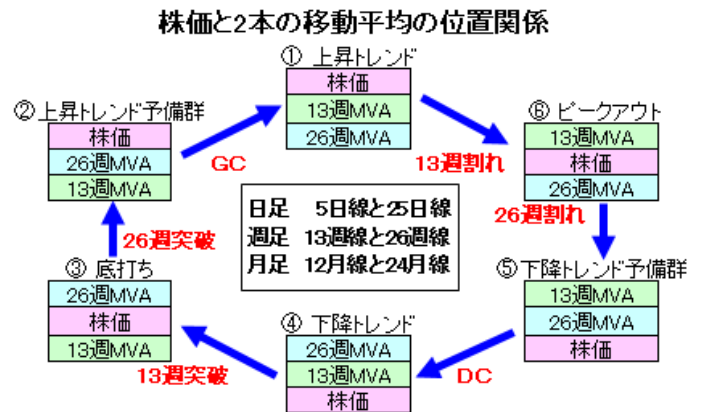
※指標は5/19日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均週足の株価指数と13週・26週の両移動平均線（以下MA）の位置関係を見ると、「④下降トレンド」で、「26週MA>13週MA>株価」となっているが、個別では両MAの上位に位置する銘柄が多数存在している。下表に3銘柄掲載したが、ラウンドワン(4680)は直近で13週MAと26週MAのGCを形成。I I J(3774)、日立造船(7004)は、右図「②上昇トレンド予備群」の位置にあり、今後GC形成を目指す銘柄である。（野坂 晃一）

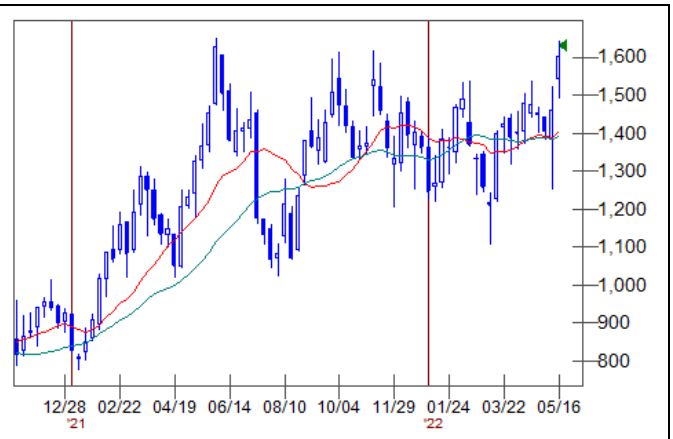


ラウンドワン (4680)

① 上昇トレンド継続（週足）

株価 (5/19) 1603円 連結PER 17.0倍
PBR 2.81倍 予想配当利回り 1.24%

週足終値で13週・26週の両MAに対する上方カイ離を維持しており、今後は昨年6月4日に付けた52週高値である1654円が視野に。今3月期連結業績は経常利益で前期比2.5倍の増益見通し。



I I J (3774)

② 上昇トレンド予備群継続（週足）

株価 (5/19) 4505円 連結PER 23.2倍
PBR 3.92倍 予想配当利回り 1.29%

5月第2週に26週MAを上回り、②「上昇トレンド予備群」の位置関係が成立。13週・26週の両MAのカイ離幅は縮小傾向にあり、昨年3月以来となるGC形成が視野に。



日立造船 (7004)

② 上昇トレンド予備群継続（週足）

株価 (5/19) 798円 連結PER 13.4倍
PBR 1.02倍 予想配当利回り 1.87%

週足で5月第2週に13週・26週の両MAを陽線で一気に上回り、②「上昇トレンド予備群」の位置関係が成立。先週には月足の12カ月MAに相当する52週MAに対する上方カイ離も回復している。

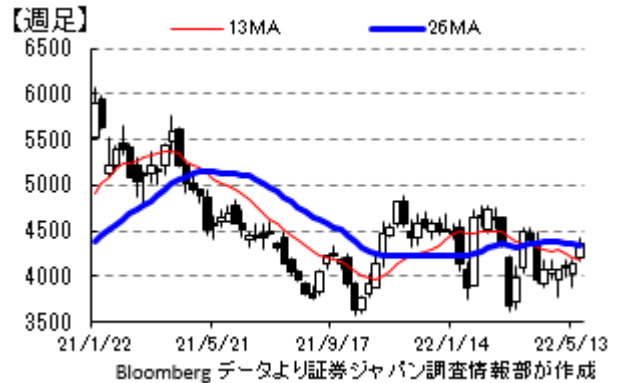


Quick より

参考銘柄

6762 TDK

22年3月期業績は売上高が前年比28.6%増の1兆9021.2億円、営業利益が同49.4%増の1666.6億円と、売り上げ、利益とも過去最高を更新した。受動部品事業は産業機器市場や自動車市場向けにセラミックコンデンサやインダクティブデバイス、高周波部品などが伸び、同24.1%増収、93.2%営業増益となった。センサ応用製品事業は自動車市場やICT市場向けに伸び、同60.8%増収、営業損益は前期の249億円の赤字から27億円の黒字に浮上した。磁気応用製品もHDDヘッドやサスペンションがデータセンター向け投資拡大を受けて大幅に増加し、同24.7%増収、営業損益は24億円の赤字から46億円の黒字に転換した。エネルギー応用製品事業は家庭用蓄電システムや電動二輪車向けパワーセルなどが好調で同30.4%増収となったが、材料価格高騰により営業利益は16.4%減となった。続く23年3月期は売上高が前期比15.7%増の2兆2000億円、営業利益が同10.9%増の1850億円を見込む(今期からIFRS基準を任意適用。営業利益の前期比は概算)。今期も自動車市場の回復などを背景に受動部品やセンサ応用製品の拡大を見込む。また、24年3月期を最終年度とする中期経営計画「Value Creation 2023」では売上高は1年前倒しで、今期にも目標の2兆円を達成する見込み。営業利益2400億円はやや高いハードルだが、新工場稼働や採用点数の増加、用途拡大などで達成を目指す。

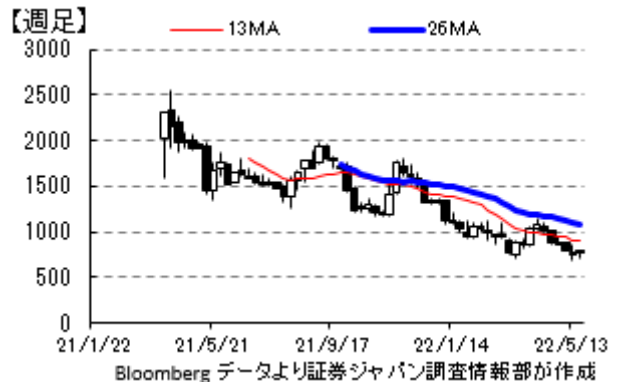


[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

4180 Appier Group

2022年12月期第1四半期の業績は、売上収益が前年同期比53%増の42億円、売上総利益が前年同期比60%増の21億円、EBITDAが2.6億円。主要なKPIでは、顧客企業数が前年同期末比32%増の1,158社、顧客当たり平均売上収益が前年同期比13.8%増の355万円、直近12か月の月次顧客解約率が0.67%、直近12か月のNRRが126.5%。売上収益の前年同期比53%増の内訳は、56%が既存顧客からとなっており、NRRの上昇やプロダクトシナジーの強化が寄与した。また、44%は新規顧客からとなっており、プライバシー保護という市場トレンドを背景に、営業生産性の改善やサービス提供地域の拡大が寄与した。地域別では、グレーターチャイナ地域、北東アジア地域の高い成長が継続しているほか、米国市場も順調に立ち上がりつつある。通期業績予想の上方修正が発表されたが、修正後の通期の業績予想は第1四半期の上振れ分のみが反映されており、グレーターチャイナ地域、北東アジア地域で新規顧客の獲得が好調に推移していること、米国市場が順調に立ち上がりつつあること、既存顧客の利用量が増加していることなどにより、今後更なる上方修正が期待されるものと思われる。

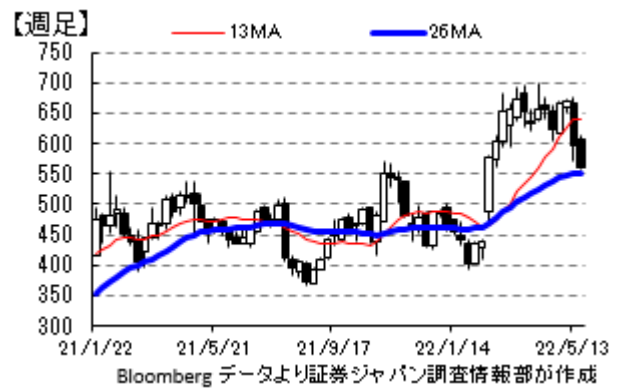


[決算説明資料](#)

参考銘柄

4293 セプテーニ・ホールディングス

2022年9月期第2四半期の業績は、収益が前年同期比35.8%増の144.5億円、Non-GAAP営業利益が前年同期比63%増の38.7億円、1株当たり当期利益が前年同期比6.08円増の18.57円。デジタル広告市場の拡大や電通グループとの協業案件の拡大、新規連結効果などにより、大幅な増収増益。また、通期業績予想に対する第2四半期までの業績進捗率は、収益で48.2%、Non-GAAP営業利益で73.2%、親会社の所有者に帰属する当期利益で79.1%に達しており、デジタルマーケティング事業が好調に推移していること、新規連結の電通ダイレクト社、電通デジタル社の業績が好調に推移していることなどにより、通期業績は今後上振れが期待されるものと思われる。2024年9月期までの3カ年の中期経営方針では、電通グループとの連携強化や人材投資の拡大などにより、顧客単価の上昇を見込んでいるほか、電通デジタル社との連携強化により、広告領域のDX案件の獲得にも注力していく方針で、2024年9月期の収益は450億円、Non-GAAP営業利益は85億円を見込んでいる。



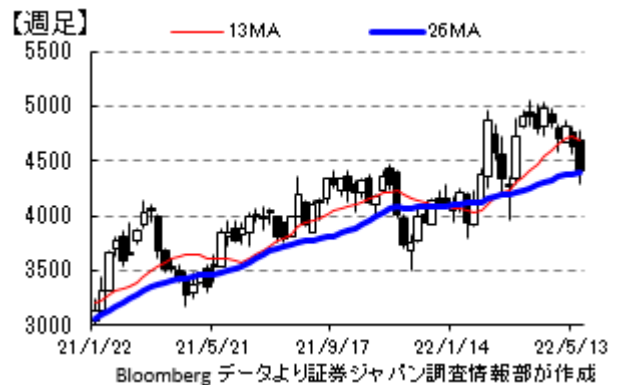
[電通グループとの資本業務提携の深化に関する説明資料](#)



(下田 広輝)

4324 電通グループ

22年度第1四半期の営業利益は407.2億円。事業変革と組織構造の簡素化が寄与したことに加え、内外で期初想定を上回る増収増益となった他、セプテーニ・ホールディングス(上記参照)の新規連結なども寄与した。国内ではテレビ、デジタル広告などの好調やデジタルソリューションが貢献、海外では特に北米において、メディアおよびCXM(顧客体験マネジメント)が成長した。主要な業績科目全てにおいて第1四半期としては上場来最高を記録したものの、第2四半期以降は慎重な見通しとし、通期の営業利益計画1524億円は据え置き、連結オーガニック成長率の目標を4%から「4~5%」に上方修正するにとどめた。なお、国際的な制裁措置に準拠する観点からロシア事業を見直し、現地合弁会社の当社持分を合弁の相手先企業へ譲渡する方向で交渉を進めており、この譲渡に関連して、第1四半期に計上した減損損失などに加え、第2四半期にも追加の費用計上を想定し、精査を進めているとしている。当費用の大半は、現金支出を伴わない為替換算調整勘定の組替調整(その他の資本の構成要素から損益計算書への振替)によるものであり、2022年度の売上総利益、オーガニック成長率、調整後営業利益、およびオペレーティング・マージンへの影響は想定していないと発表した。



[決算説明会資料](#)



参考銘柄

4680 ラウンドワン

2022年3月期の営業利益は17.2億円の損失（前期は192.8億円の損失）。コロナの感染拡大が繰り返され、行動自粛措置の影響が続く中、国内では愛知県春日井市に1店、海外では米国のワシントン州、オクラホマに2店、中国の広州市、深圳市、上海市に3店を出店するなど成長戦略に積極的な投資を行った。新たな業態のサービスとして、ライブ映像・音声でつなぐ「ROUND1 LIVE」、クレーンゲームに特化した「ギガクレーンゲームスタジアム」、オンラインクレーンゲーム「クレッチャ」など、新規顧客層の開拓にも注力し、売上高は前期比58.2%増の964.2億円であった。

今期の営業利益計画は140.7億円で回復する見通し。今後は、少子化の影響により高収益体質を維持できる国内の出店候補地は減少しており、収益性の低い店舗については退店も検討して収益構造の強化を進めるとともに、中長期的な成長確保の観点から海外への新規出店及び新サービスの創出に積極的に取り組むとしている。

[決算説明会資料](#)



[ホームページ](#)



6098 リクルートHD

2022年3月期の営業利益は3789億円（前期比+132.7%）。今期より、重要経営指標として調整後EBITDA（調整項目に株式報酬費用を加算）、調整後EPS（PPA償却費を調整項目から除外）の見通しを開示。通期計画で調整後EBITDAは5200億円（前期比+1.6%）、調整後EPSは170.65円。為替前提は1ドル120円、1ユーロ134円、1豪ドル90円を想定。今期は引き続き、潤沢な事業キャッシュフローを創出しながら、長期的な成長を実現するための次なる布石として、積極的な先行投資を実行するとしている。

[決算短信](#)



（東 瑞輝）

7013 IHI

前期の営業利益は前年比191%増の815億円、今期は同8%減の750億円を計画するが、前期は資産売却益の影響があるため、実質的には好調。特に、航空・宇宙・防衛事業は前期赤字から300億円の黒字に。CO₂フリー水素の製造・供給拠点化を目指すなど、水素関連でも注目。

8058 三菱商事

前期純利益は商社トップの9375億円。ただし、4Qに計上した一過性損失570億円を加味すれば想定以上に強い実績。今期は前期絶好調（コモディティ価格など）の反動で減益予想も懸念されるが、新中期計画、株主還元強化に期待したい。

3088 マツキヨココカラ

前期営業利益は会社計画を上回る前年比31%増（414億円）、今期の会社計画は28%の営業増益。ココカラファインとの経営統合効果（仕入れ条件統一、増収効果、PB商品拡販等）が顕在化しつつあり、厳しい競争下での勝ち組となりそう。

（増田 克実）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

5月23日(月)

- 4月首都圏マンション販売(14:00)
- 4月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 日米首脳会談(都内)

5月24日(火)

- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 4月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 日米豪印首脳会議(都内)

5月25日(水)

- 23日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 4月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 5月月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

5月26日(木)

- 4月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 4月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)
- 4月半導体製造装置販売高(SEAJ)

5月27日(金)

- 5月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)

<国内決算>

5月27日(金)

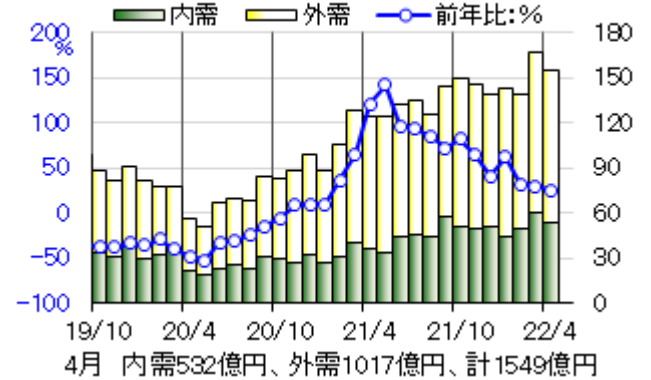
- 時間未定 SBI<8473>

	前回より
4月 工作機械受注 前年比 速報	+25.5% ↓
4月 国内企業物価指数 前月比	+10.0% ↑
4月 国内企業物価指数 前年比	+1.2% ↑
3月 第3次産業活動指数 前月比	+1.3% ↑
1Q GDP 前期比 速報	-1.0% ↓
1Q GDP年率 前期比 速報	-0.2% ↓
1Q 名目GDP 前期比 速報	+0.1% ↓
1Q GDPデフレーター 前年比 速報	-0.4% ↓
3月 設備稼働率 前月比	-1.6% ↓
4月 貿易収支 現数値	-8392億円 ↓
4月 貿易収支 季調済	-16189億円 ↓
4月 輸出 前年比	+12.5% ↓
4月 輸入 前年比	+28.2% ↓
3月 コア機械受注 前月比	+7.1% ↑
3月 コア機械受注 前年比	+7.6% ↓
4月 CPI 前年比	+2.5% ↑
4月 CPIコア 前年比	+2.1% ↑

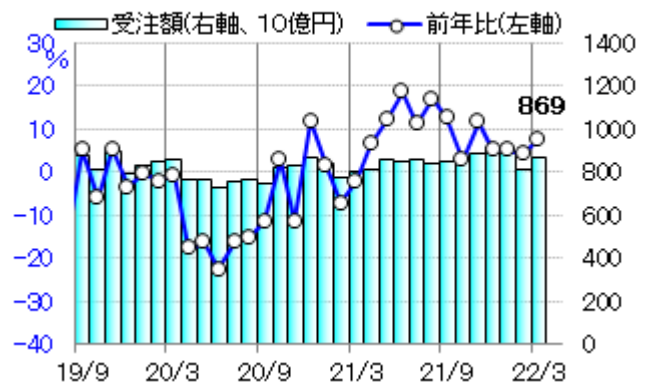
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確認とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

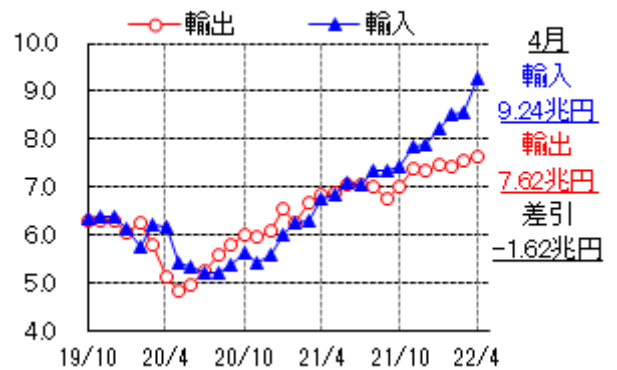
工作機械受注(十億円、前年比:%)



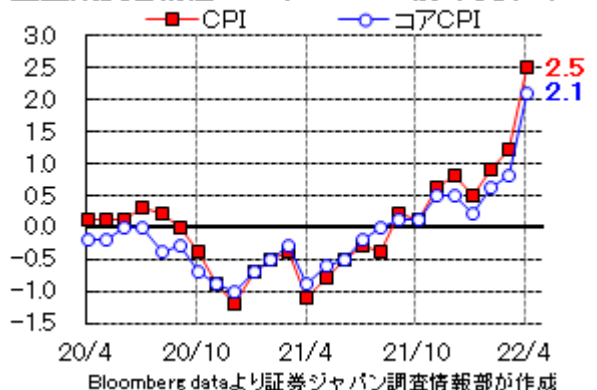
機械受注[コア](十億円、前年比:%)



貿易収支(季調済:兆円)



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

5月23日(月)

- 独 5月IFO景況感指数
- 欧 ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 カナダ(ビクトリアデー)

5月24日(火)

- 欧 5月ユーロ圏PMI
- 米 5月PMI
- 米 4月新築住宅販売

5月25日(水)

- 米 4月耐久財受注
- 5月3・4日のFOMC議事要旨

5月26日(木)

- 米 1~3月期GDP改定値
- 米 1~3月期企業利益
- 休場 スイス、インドネシア(以上キリスト昇天祭)

5月27日(金)

- 米 4月個人消費支出(PCE)・物価

<海外決算>

5月23日(月)

- ズーム・ビデオ

5月24日(火)

- インテュイット

5月25日(水)

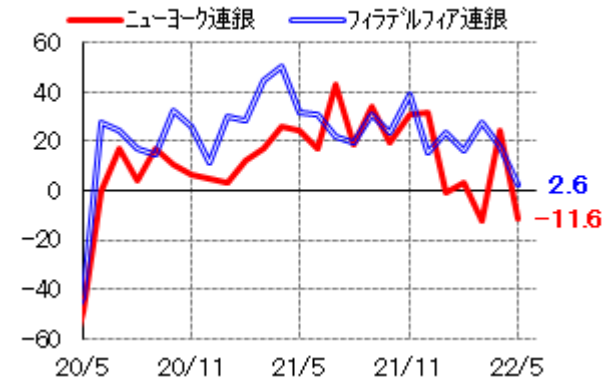
- エヌビディア、スノーフレイク、スプラंक

5月26日(木)

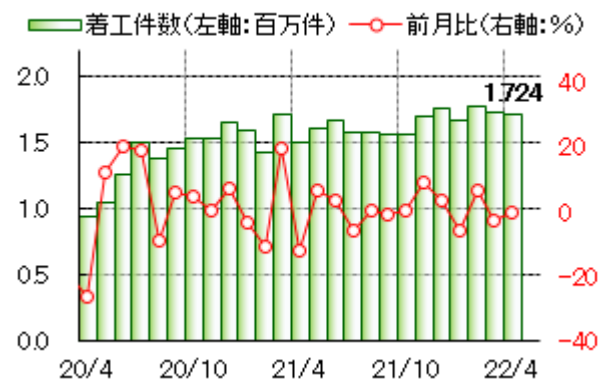
- メトロニック、アリババ、VMウェア、コストコ、ゼットスケラー、ワークデイ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

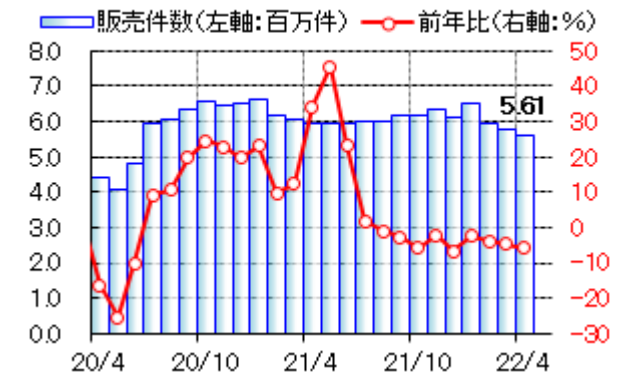
米国各連銀製造業景況感



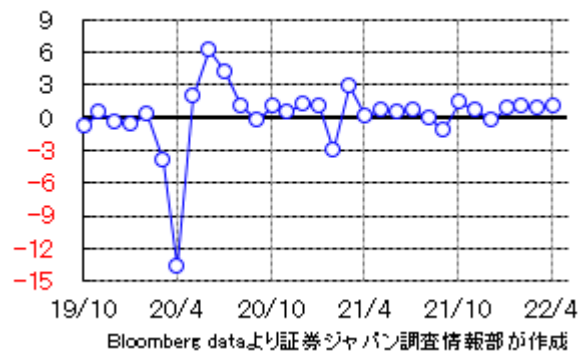
米住宅着工



米中古住宅販売



米国鉱工業生産 前月比(%)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

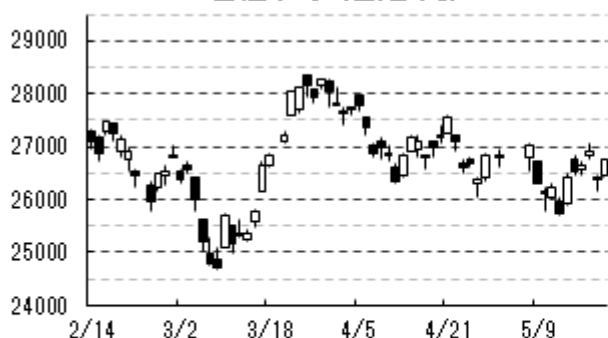
国	月	指標	値	前月より
米	5月	シカン大消費者信頼感指数	59.1	↓
米	5月	NY連銀製造業景況感	-11.6	↓
米	5月	フィラデルフィア連銀景況感	2.6	↓
米	4月	小売売上高 前月比	+1.0	↓
米	4月	住宅着工件数 前月比	-0.2%	↓
米	4月	鉱工業生産 前月比	+1.1%	↑
米	4月	設備稼働率	79.0%	↑
米	4月	中古住宅販売 前月比	-2.4%	↑
米	4月	景気先行指数 前月比	-0.3%	↓
欧	1Q	GDP 前期比	+0.3%	↑
欧	1Q	GDP 前年比	+5.1%	↑
中	4月	鉱工業生産 前年比	-2.9%	↓
中	4月	小売売上高 前年比	-11.1%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・権報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

5/20 15:19 現在

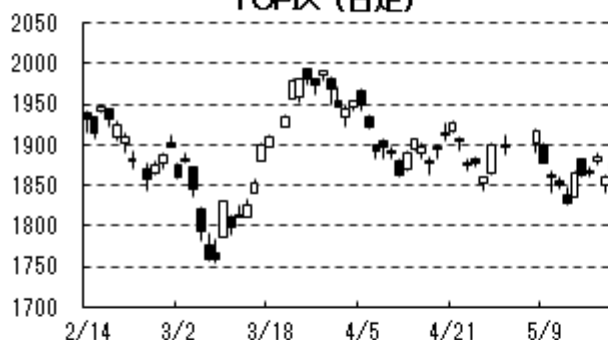
日経平均 (日足:円)



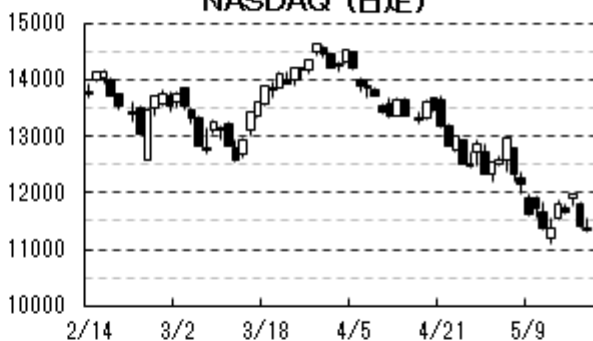
NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



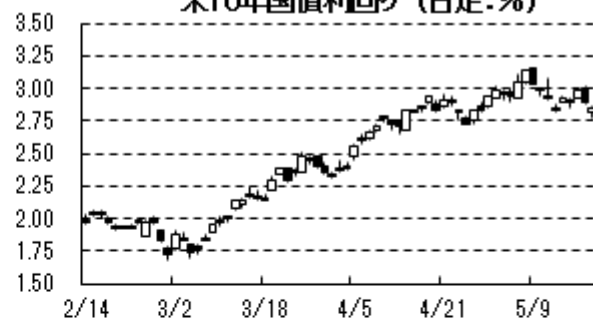
ユーロ・円 (日足:円)



日本10年国債利回り(日足:%)



米10年国債利回り (日足:%)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年5月20日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年5月20日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。